

様式C-5-1 [記入例]

平成22年度科学研究費補助金（基盤研究（C））の補助事業廃止承認申請書

平成22年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名 [印]

機関番号	1	2	3	4	5			
研究者番号	1	0	2	3	4	5	6	7

平成22年度科学研究費補助金（基盤研究（C））の補助事業について、下記のとおり廃止したいのでご承認くださるようお願いいたします。

記

1. 課題番号

2	2	2	3	4	5	6	7
---	---	---	---	---	---	---	---

2. 研究課題名 ○○○に関する研究

3. 交付決定額

	1, 300, 000 円	…①+②
直接経費	1, 000, 000 円	…①
間接経費	300, 000 円	…②

4. 補助金の使用状況
 - (1) 支出済額

直接経費	700, 000 円	…③
間接経費 [③×30%]	210, 000 円	…④

(②=「0」であれば「0」を記入)
(円未満切り捨て)
 - (2) 未使用額

直接経費 [① - ③]	300, 000 円	…⑤	}	〔⑤+⑥=返還金額〕
間接経費 [② - ④]	90, 000 円	…⑥		
				390, 000 円

5. 補助事業廃止の発生年月日及びその理由

平成22年10月15日で海外の研究機関に採用されるため、平成22年10月1日で現在の職を辞職することとなり、応募資格を失うため。

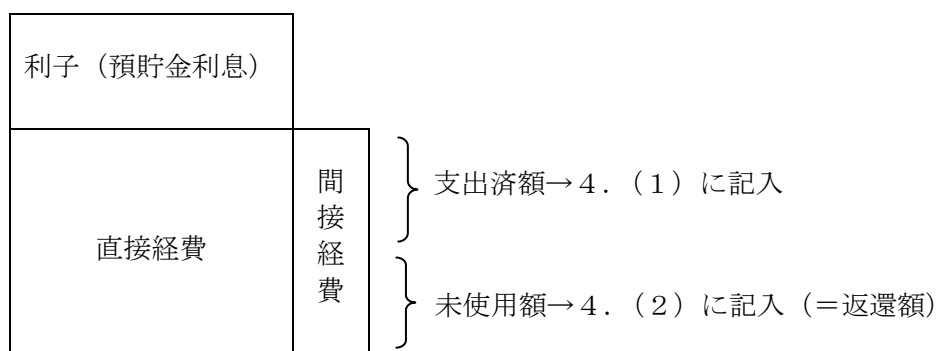
6. 変更交付決定額

	910, 000 円	…⑦+⑧
うち直接経費 [① - ⑤]	700, 000 円	…⑦
間接経費 [② - ⑥]	210, 000 円	…⑧

様式C-5-1 〔作成上の注意〕

1. この申請書は、交付決定後において補助事業を廃止する場合に事前に提出すること。
2. 研究代表者がA4判（縦長）で作成し、所属する研究機関を経由して提出すること。また、本様式の提出にあたっては、交付申請書の写（この研究課題が補助事業者を変更している場合は、交付申請書及び、当該補助事業者変更承認申請書の写）を一部添付すること。
3. 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、この欄を含め全ての間接経費欄に「0」を記入すること。
4. 「4.（1）支出済額」欄には、この申請書の提出時の支出済額を記入し、④の間接経費の額は、円未満を切り捨てた額を記入すること。

補助金の使用状況



5. 「5. 補助事業廃止の発生日及びその理由」欄には、研究代表者が退職等により研究ができなくなる時点を記入し、その具体的理由を記入すること。（所属機関の変更があるものはその変更先も可能な限り記入すること。）
6. 「6. 変更交付決定額」欄には「交付決定額」欄の金額から「4.（2）未使用額」欄の金額を差し引いた金額を記入すること。
7. 解約利息が生じた場合は、機関に譲渡して使用してください。
8. 「特別研究員奨励費」の場合、「課題番号」欄は交付決定通知書に記載された課題番号を右詰で記入すること。「研究者番号」は空欄で構わない。

（例） ・ 特別研究員の場合

	2	1	・	1	2	3	4
--	---	---	---	---	---	---	---

（例） ・ 外国人特別研究員の場合

2	1	・	0	1	2	3	4
---	---	---	---	---	---	---	---